

# 令和2年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業 地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名

佐賀県

(都道府県：佐賀県)

## 1. 当該地域の情報 (令和3年1月現在)

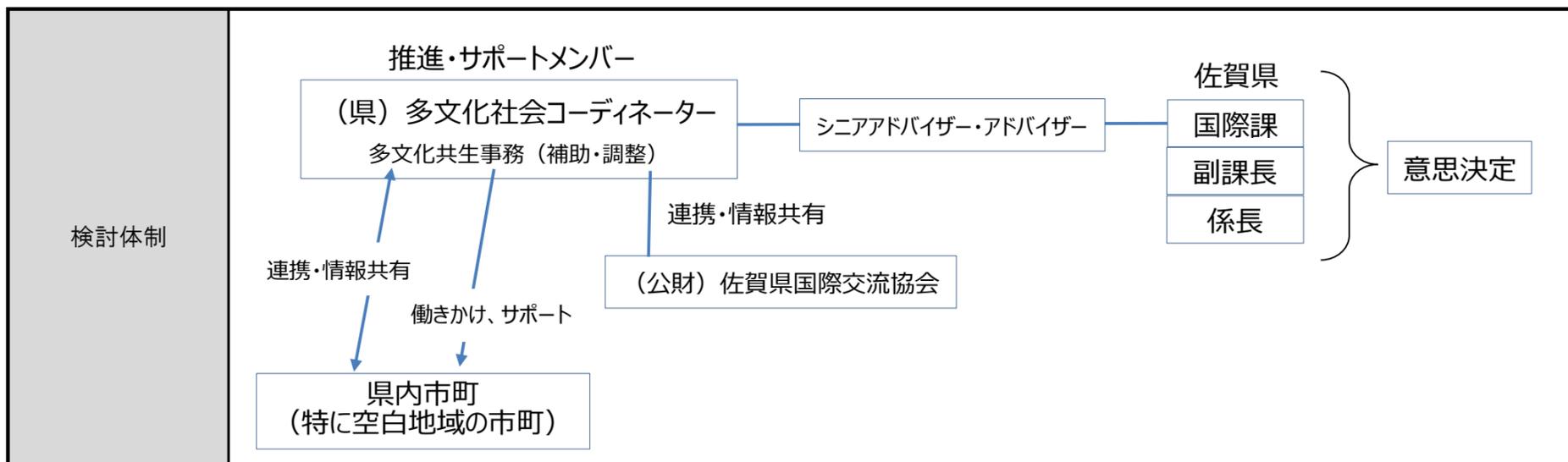
<p>地域の課題</p>	<p>&lt;現状&gt;                  ○ 在住外国人数は平成27年以降大きく増加(平成27年→令和2年1月1日:2,672人増)。コロナ禍で若干減少したが、県内の人口比率は変わらず約0.9%を占める。                  ○ コロナ禍においても技能実習生は増え、国籍別で言うとベトナムやミャンマーは国籍人口が増加している。                  ○ 国籍・在留資格・世代、年代の多様化が進行。                  ○ 地域の人口減による働き手不足。</p> <p>&lt;課題&gt;                  ○日本語教育の未整備。(生活者としての外国人、外国籍児童生徒、外国人労働者などへの日本語教育)                  ○日本語指導者などの人材不足。                  ○多文化共生への県民・行政(県・市町)の意識のばらつき。                  ○多文化共生の必要性を認識しながらも、具体的な指針やプラン、事業計画がない。                  ○県内産業を支える外国人材を取り巻く労働環境が整っていない。</p> <p>※今回の新型コロナウイルス感染症流行を機に、地域日本語教室の在り方の再確認をし、日本語教室の開催方法を考える必要があると認識した。</p>
<p>在住外国人数 外国人比率</p>	<p>日本語教育整備事業等に取り組めていない自治体。(カッコ内は令和2年1月1日の比率)                  上峰町64人 0.7%(64人 0.7%)                  吉野ヶ里町195人 1.2%(179人 1.1%)                  大町町20人 0.3%(26人 0.4%)                  江北町80人 0.8%(73人 0.8%)                  玄海町9人 0.2%(6人 0.1%)                  太良町65人 0.8%(54人 0.7%)</p>
<p>在留外国人の 状況</p>	<p>【主な国籍】 ①ベトナム(2,411)、②中国(1,150)、③インドネシア(609)、④韓国朝鮮(659)、⑤フィリピン(665)、⑥ネパール(554)、⑦ミャンマー(246)、⑧タイ(83)、⑨スリランカ(65)、⑩カンボジア(68)</p> <p>【在留資格】 ①技能実習(2,868)、②永住者(1043)、③留学(824)、④特別永住(450)、⑤技人国(381)、⑥家族滞在(282)、⑦日本人の配偶者等(295)、⑧定住者(97)、⑨特定活動(408)、⑩技能(69)</p> <p>【滞在年数・在留期間などの状況】                  定住よりも留学生や技能実習生として3年～5年ぐらいで佐賀を離れる人が多いと予想される。</p>
<p>在住外国人の 日本語教育の現状</p>	<p>佐賀県内の地域日本語教室の現状</p> <p>県内20市町中、地域日本語教室があるのは12市町となっており、教室の数は19教室となっている。                  ・12市町のうち、市町行政が運営をしているのは、5市町のみであり、他の市町は、任意団体(ボランティア)による運営となっている。                  ＊行政が運営する教室:5カ所(鳥栖市、嬉野市、基山町、白石町、有田町)                  ※地域日本語教育スタートアッププログラム活用自治体 3自治体(神埼市、みやき町、伊万里市)                  ※令和3年度地域日本語教育スタートアッププログラム申請中 1自治体(吉野ヶ里町)                  ＊任意団体(ボランティア)が運営する教室:14カ所(佐賀市7、唐津市2、伊万里市1、多久市1、鹿島市1、小城市1、武雄市1)</p> <p>○地域日本語教室空白地域の課題                  ・接点の場がなく、外国人と地域住民のコミュニケーションが取れていない。                  ○任意団体(ボランティア)が運営する地域日本語教室の課題                  ・他団体との連携、巻き込みが難しく、限られたメンバーでの交流にとどまる。                  ・ボランティアの高齢化による活動の先細り。                  ・活動が日本語教育に特化し、地域住民とのコミュニケーションの円滑化の役割を果たせる場となっていない。                  ・悩みを抱える外国人を適切な相談窓口につなげることができない等セーフティネットとしての機能が脆弱。                  ・生活指導についても統一されたものではないので地域によって差がでている。</p>

## 2. 事業の内容

本プログラム取組年数	3年目			
事業の目的	<p>○県内の地域日本語教室の空白地域解消に努める。          ＊県内にはまだ8市町において地域日本語教室が未設置である。佐賀県は地域日本語教室を外国人住民のセーフティネットとして推進していることもあり、未設置市町に対して、引き続き、設置に向けての後押しをする。</p> <p>○県としての体制づくり          ＊日本語教室の立ち上げを目的とした事業の経験のある市町と取組中あるいは今後取り組む予定の市町との連携強化を図り、横の繋がりを広げていく仕組みを作る。</p>			
事業の概要	<p>※新型コロナウイルス感染症対策を考慮した上で各種事業を実施。          &lt;県の方向性の検討&gt;          ＊日本語教育の方向性を検討。</p> <p>&lt;市町の意識啓発&gt;          ＊専門家による市町訪問や令和3年度の申請応募前の相談会の実施。          ＊市町が運営する日本語教室を推進する上での課題、活動内容等を含めた情報の共有。          ＊未設置市町において、オンライン・オフラインで実施できる地域日本語教室のモデル活動を県の支援のもとで実施してもらい、市町の日本語教室立ち上げの取組に繋がった。(モデル活動を実施した吉野ヶ里町が令和3年度に地域日本語教育スタートアッププログラムに申請。太良町でもモデル活動を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため延期となった。)</p> <p>&lt;教室同士のネットワーク構築&gt;          ＊県内各地域で活動する日本語ボランティアをコーディネーターとして委嘱。コーディネーター同士の交流会において、情報共有、意見交換、活動の目的や実施内容についての検討を行うなどネットワーク構築を図った。          ＊コーディネーターに文化庁主催の会議に積極的に参加してもらい、経験や知見を高めてもらった。</p>			
事業の対象期間	令和2年4月～令和3年3月			
前年度の実績 (2年目以降の団体のみ記載)	<p>&lt;地域日本語教育を担う人材の発掘・養成&gt;          ・県委嘱のコーディネーター同士の情報の共有を図り、県内のネットワークが強化された。          ・コーディネーターが横の繋がりを作ることで、情報共有が促進されるとともに、お互いの活動への相互参加がしやすくなった。</p> <p>&lt;地域日本語教室の未設置市町に対する意識啓発&gt;          ・アドバイザーを講師として、市町行政担当者向けの研修会を開催。「地域日本語教室と多文化共生について」や「日本語教育推進基本法と行政施策の関係性」などの内容で行った。個別相談会などの時間を設け、教室活動についての詳細情報を共有した。その結果、令和元年度から伊万里市が地域日本語教育スタートアッププログラムにより日本語教室立ち上げに取り組むこととなった。</p> <p>&lt;地域日本語教室を立ち上げる意向を示した個人・団体・市町に対する支援&gt;          ・地域日本語教育スタートアッププログラムに申請した団体(神崎市、みやき町)の活動フォローを行った。          ・地域日本語教育スタートアッププログラムに申請を検討している伊万里市への助言や事業の実施について意見交換を行った。</p>			
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	貞松 明子	①佐賀県日本語学習支援“カスタネット” ②佐賀女子短期大学・久留米大学	①サポーターズ担当 ②非常勤講師	日本語教育の指導者等の人材の養成・研修の企画・実施 日本語教室のカリキュラム・教材の作成 日本語教室における学習環境の整備 地域住民への意識啓発
	田中 亮子	いまり日本語教室(伊万里市)	代表 伊万里市SUPコーディネーター	事業の企画立案、実行、補助
	内山 智子	唐津日本語教室(唐津市)	代表	〃
	中村 静佳	にほんご きいまん(基山町)	代表	〃
	松隈 千重子	とりんす(鳥栖市)	コーディネーター	〃
	橋本 美雪	みやき町国際交流会(みやき町)	副代表	〃
	中野 佐知代	にほんご きいまん(基山町)	メンバー	〃
	筒井 仁子	しろいしWaWaWa(白石町)	代表	〃
	吉原 千恵美	にほんごすいもく(佐賀市)	メンバー	〃
小副川 奈津子	青年海外協力協会	メンバー	〃	
	山口 一生	一般社団法人 太良と生きる 太良町 町議	理事長	〃 太良町担当
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	伊東 祐郎	国際教養大学 専門職大学院 日本語教育実践領域	代表	継続・新規(3年目)
	八木 浩光	一般財団法人熊本市 国際交流振興事業団	事務局長	継続・新規(3年目)
	犬飼 康弘	公益財団法人 ひろしま国際センター	日本語常勤講師	継続・新規(3年目)

### 3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

#### (1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制



所属(担当課)	担当者名	職名
佐賀県 国際課	井崎 和也	課長
佐賀県 国際課	久富 真佐子	副課長
佐賀県 国際課	高田 真由美	係長
佐賀県 国際課	滝澤 浩一郎	主査
佐賀県 国際課	北御門 織絵	多文化社会コーディネーター
佐賀県 国際課	石橋 しのぶ	多文化共生事務
(公財)佐賀県国際交流協会	黒岩 春地	理事長
(公財)佐賀県国際交流協会	矢富 明德	課長
(公財)佐賀県国際交流協会	平 実穂	主事

#### (2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図

組織・団体・機関名	担当部局	職名	担当者名
空白地域(自治体)所管課	-	-	-
(公財)佐賀県国際交流協会	-	課長	矢富 明德
(公財)佐賀県国際交流協会	-	主事	平 実穂
さが多文化共生センター	-	相談員	大室 文

#### 地域の機関・団体との連携体制

各地区の状態・ニーズ等にに合わせて、連携・協力先と協働で事業を実施する（県単体では行わない）。  
 連携方法：共催、後援、協力等は市町の実施状況に応じて判断し、決定する。

<主な連携・協力先(連携目的、期待する役割)>

- ・各市町所管課(日本語教室の立ち上げについての検討や、関連イベントへの参加)。
- ・未設置市町近隣の日本語教室（意識啓発のためのイベント・講座への参加協力）。
- ・文化庁選任のアドバイザー、県選任のコーディネーター（事業全体へのアドバイス、イベント・講座講師、諸調整）。
- ・(公財)佐賀県国際交流協会（地域日本語教室運営、ボランティア研修開催での連携など）。

#### 4. 具体的な取組内容

##### (1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和2年 4月	—	—	—
令和2年 5月	—	—	—
令和2年 6月	・登録に向けた書類の提出 ・地域日本語教育スタートアッププログラムオリエンテーションの視聴 ・自主勉強会の実施	—	
令和2年 7月	・コーディネーター会議の日程調整 ・地域日本語教育スタートアッププログラムオリエンテーションの視聴 ・自主勉強会の実施	—	
令和2年 8月	(a)コーディネーター会議① 8/20 (A)アドバイザー会議① 8/12	コーディネーター会議への出席 (年度計画・運営体制検討、活動の状況報告)	8/12 伊東(遠隔) 八木(遠隔) 犬飼(遠隔)
令和2年 9月			
令和2年 10月	(a)コーディネーター会議② 10/15	コーディネーター会議への出席 (コーディネーターの進捗状況の共有、空白地域についての進捗状況、吉野ヶ里町と太良町での交流会開催と内容について意見交換など)	—
令和2年 11月	(b)空白地域版活動の教材作成等 11/10 (d)実施団体情報交換会【文化庁主催】 11/2	(b)空白地域版活動の教材作成 (吉野ヶ里町・太良町「外国人と日本語での交流会」について打合せ。 (d)他県の実施団体との意見交換	
令和2年 12月	(A)アドバイザー会議② 12/25 (a)コーディネーター会議③ 12/10 (b)空白地域版活動の教材作成等 12/8,17,22	(a)コーディネーター会議への出席 (コーディネーターの進捗状況の共有、空白地域での交流会について意見交換など) (b)空白地域版活動の教材作成 (吉野ヶ里町・太良町「外国人と日本語での交流会」について活動内容の打合せ)	12/25 伊東(旅費あり)★ 八木(旅費あり)★ 犬飼(旅費あり)★
令和3年 1月	(b)空白地域版活動の教材作成等 1/14 (c)空白地域でのデモ教室 1/17、24	(b)交流会開催に向けた打合せ、資料・教材準備等 (c)教室活動の参加@現地(2回 吉野ヶ里町)	
令和3年 2月	(d)コーディネーター情報交換会【文化庁主催】 2/16 (a)コーディネーター会議④ 2/18 ・吉野ヶ里での交流会(デモ教室活動)のふりかえり(吉野ヶ里町とアドバイザー)2/22	(d)コーディネーター情報交換会への参加。活動発表。 (a)吉野ヶ里町での交流会についてのふりかえり。コーディネーター情報交換会での気付き共有。	2/22 八木(旅費なし) 犬飼(旅費なし)
令和3年 3月	(A)アドバイザー会議③ 3/1 (a)コーディネーター会議⑤ 3/1	地域日本語教育スタートアッププログラム 3年間のふりかえり	3/1 伊東(旅費あり)★ 八木(旅費あり)★ 犬飼(旅費あり)★

(3)その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
自治体における日本語教育推進の説明会	令和2年12月25日	<p>県内の市町担当課職員を対象に、自治体における「日本語教育の推進に関する法律」や「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」を説明。その一環として「生活者としての外国人」を対象にした地域日本語教室(地域の人たちとの交流の場)の設置・普及を佐賀県は市町と協働で進めており、住民同士の顔の見える関係づくりを促進していることから、さらなる連携・情報交換の場となるよう、開催。</p> <p>アドバイザーに講師やグループワークでのファシリテーションをお願いし、行政担当者同士の意見交換を行った。また、本プログラムを実施している自治体から事例発表をしてもらい、活動の共有を行った。</p> <p>○市町行政職員:18名、県協会職員:5名、市協会職員:1名、県国際課:5名</p>
外国人と日本語での交流会 IN 吉野ヶ里町	令和3年1月17日・24日	<p>県内の空白地域でもある吉野ヶ里町と協働で、地域の外国人と日本人住民との交流会を企画。吉野ヶ里町は外国人数が県内の町の中でも増加率が著しく、地域産業を担う貴重な人材であると同時に、生活者として在住している現状もあり、基礎自治体として属性に関係なく行政サービスにアクセスする環境を構築していくことが求められている。</p> <p>本プログラムの申請準備もかねておおよそのイメージを共有するため、共催とし、県が交流プログラム全般を提供し、吉野ヶ里町は広報(チラシの全戸配布)や会場の確保など役割分担を持って対応した。</p> <p>○1日目:町民19名(外国籍町民1名含む) ○2日目:町民23名、外国人10名</p>

【主な活動】



外国人と日本語での交流会  
IN 吉野ヶ里町



外国人と日本語での交流会  
IN 吉野ヶ里町

## 5. 今年度事業全体について

進捗状況	今年度もコロナ禍で、県内の地域日本語教室等は活発に実施できないところが多かったが、地域日本語教育スタートアッププログラムに申請する市町もあり、佐賀県の空白地域解消事業はおおよそ順調に進んでいると考えている。「多文化共生事業や日本語教室の運営については今はもう行政の業務」と言い切る市町も出てきており、地域日本語教室を核とした多文化共生の広がりを作る基盤ができたと思われる。
事業推進にあたり問題点と対応策	<p>&lt;関係機関・市町の意識&gt; 空白地域の市町においては、多文化共生が行政課題の優先順位として高く位置付けられていないこと、またそれによって多文化共生を担う部署や担当課が定められていないことなどから、財政面、マンパワーにおいても取組が難しい状況がうかがえる。基礎自治体である市町の役割が求められる中で、県と市町との役割分担をどのようにしていくのか、県はどのような形で支援あるいは協働ができるのかなどについて、今後も検討していく必要がある。また、併せて行政、地域、企業等におけるトップ層やキーパーソンの理解醸成の取組が必要であると考えている。</p> <p>&lt;人材育成&gt; 法律で日本語教育の質を向上していく方向性が示されたが、実際には、誰がどのように担っていくのかという部分については課題が多い。また、人材育成についても必要性は認識しているものの、誰がその役割を担い、どのように確保し育成していくのかについては引き続き検討が必要。</p>
成果	<p>県では、外国人住民と地域の接点として地域日本語教室の場を活かすため市町と連携して地域日本語教室の普及拡大に取り組んできた。実施に当たり、市町は日本語教育や多文化共生についてのノウハウをほとんど持っていないことから、県は広域的な視点から本プログラムを活用し、県が主体的に動くことで市町の地域日本語教室の空白地域解消に力を入れてきた。その中で「地域日本語教室」未設置の市町にも働きかけ、同事業に応募するよう働きかけたり、市町との連絡会議などで地域の外国人の課題に関する情報を共有するなど取り組んできた。これまで6市町が本プログラムに申請、採択され、アドバイザーの支援も受けつつ、県も連携してサポートを行った結果、それぞれの市町が各地域の実情に沿った日本語教室を展開できるようになるとともに、本プログラムを終了した3つの市町で各市町直営の日本語教室が設置された。</p> <p>また、市町と連携し情報共有を行ったことで県内の2町で本プログラムを活用せず、自主財源で設置・運営をするなどの動きにも繋がった。</p>
地域の関係者との連携による効果	市町が3年かけて文化庁から委嘱されたアドバイザーと一緒に地域日本語教室の設置に取り組んでいくプロセスは、行政職員の多文化共生マインドの醸成に繋がるとともに、多文化共生施策推進に関して県と市町の連携体制が構築され、円滑な事業展開を促すきっかけとなっている。
コーディネーターの主な活動	<p>①場作りのための仕掛けづくり。(活動におけるアイデアの企画・立案・実施)</p> <p>②県内各地域で活動するコーディネーター同士の連携・情報共有。</p> <p>③各団体、関係機関との連携や橋渡しをする。</p>
アドバイザーの主な助言	<p>・佐賀県として今後、本プログラムの実績をもとに、日本語教育に係る事業の方向性についてさらなる検討が必要。</p> <p>・県、市町、関係団体の役割分担や、人材育成のプロセスをどのように積み上げていくのか、検討をしていく必要がある。</p> <p>・実習生や特定活動の業種や職種の割合、または居住地などの特性を調査し、産業と言語支援という視点を含め今後の取り組みを検討してもいいのではないかと。</p>
今後の課題	<p>●県内における地域日本語教室空白地域の解消</p> <p>・現在県内10市10町のうち、1市7町は未だ日本語教室が未設置となっているため、引き続き未設置市町の解消への取組が必要である。</p> <p>・日本語教室が設置されている市町においても地域日本語教室が一か所集合型であることもあり、地域や時間の都合で参加できない外国人も一定数いると認識している。同一市町における教室の複数設置や開催場所のローテーション、巡回開催、既存教室の連携などによるカバー率の向上の取組も必要であり、今後は教室運営をしている市町同士の情報交換を行うなどの連携強化が必要となっている。</p> <p>●任意団体(ボランティア)の運営する地域日本語教室と市町行政との連携</p> <p>・行政が運営している教室では、参加する外国人住民からの困りごとについて、必要に応じて「さが日本語教育センター」(総合相談窓口)に繋げ、連携を持って対応が可能となっているが、行政が関与せず任意団体(ボランティア)が運営する教室では、悩みを抱える外国人を適切な相談窓口に繋げることができない等セーフティネットとしての機能が脆弱であるほか、外国人や日本人住民の課題を行政の施策として反映するのが難しい。</p> <p>●外国人住民と日本人住民の間にある「ことば、制度、こころ」の壁</p> <p>・県内の至る地域で、外国人と日本人がともに「ことばの壁」や「交流のきっかけがつかめない」などとして相互にコミュニケーションが取れずに不安を抱えている。地域日本語教室が地域における外国人と日本人の顔の見える関係づくりの核となる場所になるよう、既存教室の活動の活発化が必要である。</p> <p>●担い手の育成</p> <p>・日本語活動・教育を担う人材(特にコーディネーター)の育成が必要である。せつかく行政が運営している教室があっても、熱心な担当者が異動してしまい、教室活動が先細りしてしまう教室もあるため、行政職員含め人材の育成が必要だと考える。</p>
今後の予定	<p>・地域の多国籍化、在留資格等の多様化に伴い、地域日本語教室の活動も多様化している。お互いが顔の見える関係を構築していくことが「生活者」である外国人に地域の一員として活躍してもらうための第一歩となり、多文化共生の地域づくりに繋がっていくと考えている。</p> <p>・3年間の地域日本語教育スタートアッププログラムで築き上げたものを基盤として、地域日本語教室を核とした地域における外国人と日本人の顔の見える関係づくり、地域との融合を図っていくべく、令和3年度は「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」において県全体の日本語教育のさらなる推進を図っていく予定。</p>

本件担当 : 佐賀県地域交流部国際課